

**平成23年度事業シート(概要説明書)《※平成22年度実施事業》**

事業の概要	事務事業名	ごみ減量化啓発事業						担当部	環境交通部							
	会計区分	一般会計			事業類型	一般		担当課	廃棄物対策課							
	事業期間	平成15年度			～	平成30年度以降		担当係	ごみ減量推進係							
	総合計画分野別計画	主目的	2 環境交通		6 ごみ対策		1 3Rを推進する									
		副目的	6-2													
	予算区分	款	4		項	2		目	2		大	5		中	1	
	根拠法令・個別計画	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、小牧市廃棄物の減量化及び適正処理に関する条例、小牧市ごみ処理基本計画、小牧市分別収集計画														
	実施・運営方法	<input type="radio"/>	市が直接実施・運営				<input type="checkbox"/>	地域住民組織		<input type="checkbox"/>	一部又は全部委託					
		<input type="checkbox"/>	指定管理・外郭団体				名称:									
		<input type="checkbox"/>	NPO・その他				名称:									
目的 (対象をどの様な状態にするのか)	市民や事業者に対して、パンフレット等によりごみ減量化についての啓発を行い、さらなるごみ減量化の推進を図る。															
内容 (手段)	<p>○ごみ減量化に関するパンフレット等を作成し、市民や事業者へ配布した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民向けに燃やすごみ減量についてのパンフレット「資源・ごみの分け方と出し方」「資源・ごみの分別早見表」を作成、配布</li> <li>・事業者向けにごみ減量についてのパンフレット「事業者の皆さまへ」を作成、配布</li> </ul> <p>○環境フェア等のイベントの機会を利用して、ごみ減量化についての啓発を行うとともに、小学校での環境教育の副教材を作成し、市民や関係者等へ配布した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校4年生の環境教育の副教材として「私たちのくらしとごみ」という冊子を作成、配布</li> <li>・「エコリン」の着ぐるみを活用し、市民にごみ減量の啓発を行った。</li> </ul>															
受益者負担	無	内容														

		単位	H21決算額	H22決算額	H23予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	1,856	1,724	1,344	
		正職員	従事者数	人	0.25	0.25	0.25
			人件費	千円	1,341	1,341	1,341
		その他職員	従事者数	人	0.20	0.20	0.20
			人件費	千円	298	298	298
		費用合計	千円	3,495	3,363	2,983	
	対前年比	%		96.2			
財源	一般財源	千円	3,495	3,363	2,983		
	国・県支出金	千円	0	0	0		
	その他財源	千円	0	0	0		

業	活動指標	活動指標名	単位		H21	H22	H23
		績	ごみ減量化に関するパンフレットの作成(ごみ分別早見表等)		部	目標	
実績	62,000					20,000	
事業者向けごみ減量啓発用パンフレットの作成			部	目標		—	—
				実績	5,000	1,000	
小学校での環境教育用副教材の作成			部	目標		—	—
				実績	2,000	2,000	
成果指標	成果指標名	単位		H21	H22	H23	
	家庭系ごみの一人1日あたりの排出量(資源を除く)	g	目標		465	460	457
実績				459	450		
目標							
実績							

事業の自己評価(一次評価)	事業目的の達成状況	市民や事業者に対して、パンフレット等によりごみ減量化についての啓発を行い、さらなるごみ減量化の推進が図れた。また、「エコリン」の着ぐるみを活用し、各種イベントや小学校・保育園を巡回し、園児・児童を始め広く市民にごみ減量の啓発を行った。		
	事業を廃止・休止したときの影響	市民、事業者一人一人のごみ減量意識の向上には、地道にわかりやすく啓発を行う必要があり、事業を廃止・休止すれば意識の低下が顕著になり、ごみの増加につながる事が予想される。		
	判定	A	市が実施(現状維持又は充実)	
	判定理由	目標を達成しており、市民、事業者一人一人のごみ減量意識の向上のためには、今後もパンフレット等の個別配布やイベント時の啓発活動を実施する必要があるため、現状維持での実施と判断した。		
今後の事業の方向性(今後の取組み・改善計画等)	ごみ減量意識が低い単身者、市内転入者に対し、更なる啓発活動が必要である。			

二次評価	判定	B	市が実施(改善が必要)	
	判定理由	ごみ減量意識が低い単身者や市内転入者に対する啓発活動など改善の余地があるため。		